■2025東京都議会議員選挙 会	派マニフェスト比較表															
	都議会自然党	都限ファーストの会	都議会公明党	日本共産党集京都委員会	立惠民主咒集京都解支部浦合会	ミライ会議	自由を守る会	東京継斬の会	東京・生活者ネットワーク	與民民主冗東宋都総文部連合会	れいか新瀬植	参表式	社区冗单京都通合	日本保守党	再生の適	
キャッチコピー	都民所得倍端計画 7 Up! TOKYO プロジェクト	都民と進める東京大改革3.0 子育 て教育の実績を全世代へ!	家計応援計画	日本共産党の魔進で、都民の暮ら しを守り抜く都政への転換を	生活都市、東京を取り戻す。		あなたの自由も私の自由も尊重 し、困ったときは徹底的に助け合 う地域社会へ	東京から国を一新 東京で夢を叶 えよう!	あなたの選択が、東京を変える	都民の手取りを増やす	財源はある!積極財政で東京から 国を揺らせ	都議会議員選挙重点公約2025	社民党都政政策2025		再生の遊站動 東京を動かす	キャッチコピー
マニフェストURL	timin.timusho.to/wp-	policy 2025.pdf	inews/p404332/	tokvo.net/2025/0206/100554	tokyo.ip/news/%e7%94%9f%e	https://miraikaigi.tokyo/	policy#p2025	ishin.ip/tokyoishin8saku2025co	25policy/	kokumin.tokvo/wo-	shinsengumi.com/tosei2025/	https://sanseito.jp/	tokyo.ora/toaisen2025	https://hoshuto.jp/	shinii.com/	マニフェストURL
掲載順1位	●手取りを増やす、所得を上げる	●018サポートの増額と大学生給 付型奨学金の創設	教育負担が「かからない」東京へ	●物価高の今こそ「暮らし第一」 の都政に変えよう ●すべての世代が安心と希望を持	●もっとやります!物価高騰対策 くらしの底上げ・生活応援政策 教 育無個化		●血税を無駄遣いから守る!	●都民の財布を取り戻す減税	動価高騰に直面する市民生活を ささえる	●都民の手取りを増やす	●あなたの使えるお金を増やす	●個人都民税の50%減税	環境とみどりを守る、災害に強いまちづくり		多道の制限 (2期8年を上限とする)	掲載順1位
掲載順2位	▼ ●防災、マンション修繕を進める	特定最低賃金制度創設で介護職の時給1500円へ	●現役世帯の「所得が増える」東京へ	●すべての世代が安心と希望を持 てる東京へ、医療・介護・福祉の 充実を	救急搬送時間を短縮、安心の医 療介護を実現します!		子どもの夢と可能性を守る!	●都改のムダを徹底解消	◆人口減少と気候危機に備えた都市づくり	首都東京を守る	●快適な住まいは権利	●外国人観光客向けインバウンド 料金の導入	●子どもたちに明るい未来を			掲載順2位
掲載順3位	●世界一の治安都市東京をつくる	●障がい者の18歳以降の居場所と学びの場拡充	●物価高に「負けない」東京へ	子育て・教育の負担軽減を	●災害・まちづくり・環境		人々の心身の健康を守る!	●住み続けられる東京の実現		東京の未来は、人への投資から	誰ひとり取り残さないインク ルーシブ防災	申中小企業支援・インボイス反対 の提言	●安心して老後も暮らせるまち			掲載順3位
議会改革		都議会において政治倫理条例を 制定し政治公事を進める政治の不透明なお金の流れを断 ち切る	● 厳格な政治倫理条例を定め、今 図の問題も含めて早期の真相解明 をめざす	●自民党の裏金政治に都議選でも きびしい審判を	●年4回ではなく、1年365日いつ でも仕事のできる「適年議会」を 得入 ●手括言語条例や情報コミュニ ケーション条例を好例として、都 議会に議員立法文化を定着させる		 ・議案本文、陳信書、読酬書、意 児歯等をすべてホームページに掲載し、情報提供を拡充 ◆十分な議会広報予算の確保 	 ● 都議会議員の定数を3 前削減する る ・ 第三番による監視機関の設置や 透明性確保のための情報公開を徴 値する 	●政治活動にかかわる資金の透明 性を扇め、要金をつくれない都議 会に変える ●市民参加と情報公開で議会改革 をすずめ、ひらかれた都議会にす る	政治倫理条例の制定		物価高や実質賃金低下への支援 策として、消費税減税とともに、 個人都民税を50%減税	●情報公開、市民参画を推進し、より開かれた都議会改革を ●政治活動への資金の流れを透明 化し、裏金問題の真相解明、再発 防止を		●多道の制限(2期8年を上限とする)	議会改革
	■ボイント選示を活用した迅速な 対策により、消費喚起につなげ家 計と経済を変えする ●保育、家事、器い事、整など子 育てザービスや、社会活動に参加 する高齢者への健康長寿ポイント などの支給により、家計負担の削 減につなげる	●水道料金基本料の無償化支援を 実施	●市場価格より安く入居できる 「アフォーダブル住宅」を都が想 定する市場価格の8割の家賃を「6 割」に引き下げて提供できるよう めざす	● 賃上げだけを要件とするシンプ ルで使い勝手のよい「賃上げ店援 助成金」制度を削設 ● 都が発注する工事や業務で働く 人の賃金を時船最低1500円以 上にする	●必要とする全ての人への家賃補 助制度を新たにつくる ・制能上昇を上回る賃上げを持続 的に行うことができるよう、中小 企業への賃上げ支援、取引適正化 架や下前企業が採の推進、製品開 突支援、生産性向上信する支援 に強力に取り組む		 ●物価高対策の低所得者に対する 実効性のある施策と都民税の税負 担軽減 	ける	●所得補償と計画底道で米と野菜 の価格安定を ●社会保障、税、雇用制度を世帯 単位から個人単位にシフトし、 「年収の壁」を解消して生産安心 して暮らせる収入を保障する	●所得税、消费税減税、社会保険 料負担の軽減	 車京都の豊かは制放を一律・公 平な給付金などインフレ対策に活用 ・地方債を柔軟に発行し、必要な 事業費を陥う 	●備蓄米や古米を部が一括購入 し、子育で世代や生活国前者に クーポン形式で配布	上下水道料金の減額、減免等など物価高限対策の強化(成労支援、居住支援など、国務者、国耐世帯への支援の拡充			物価高・生活費対策
NB	●絶え間ない事業の見適しにより 財源を確保する		予ごもを保育側に入れる「保	予算組み請え業を毎年提出			●財政の健全化、例えばプロジェ クションマッピングやお台場ファ ウンテンなどの費用対効果が不明 な事業を削減 ●各局において一般会計および特 別会計の独立採算制の徹底	葉だけに予算を集中させること で、行政のスリム化と都民サービ スの向上を両立させる		●都庁のプロジェクションマッピ ングの検証 ●ODAIBAファウンテンの検証	東京都から基礎自治体への権限 と財源移譲をすずめる					财政
行数のDX	●デジタルガバメント化により、 より効率的で質の高い都行へと要 事する ●子続きの際などに、都長がより 便利を実感できる行政サービスを 提供する	●更なるDX推進で都区の手取り時間を増やす	活」などで、デジタルを活用した 行政手続きの簡素化「子どもDX (デジタルトランスフォーメー				●DX (デジタルトランスフォー メーション) 廃業を各目とした成 はの影張や相縁の配大化、利益誘 係、既得権化を抑止 ●特に (GovTech 東京) 阿恵事業 については、不過財政資金管理の 延いが残るため、船格な監視、検 延	を整備する ● 行政手続きの完全オンライン化 を図る		●医療、福祉、行政サービスにDV を加速させる事で人手不足を解消 すると共に、DX関連で活躍する企 職や人を世界中から東京に呼び込 み発展と成長をさせる						行政のDX
防災	●前都直下地震等へ備えるべく、 木道密葉地域の解消や、液状化対 構に取り組む ●販易トイレなど防災真機材の購 入に最大 100 万円の助成を行う	密集地域」の解消支援	 ■線状海水帯のような豪雨に対応 できるよう、調節池を連結させ、 海までつなく地下河川化を推進 	●「御様ゼロ」「自己負担ゼロ」での 木造住宅の耐液化に、予算規模と 速度を上げてとりくむ ●「スフィア基準」を編計に、ト イレ、キッチン、ペッド、水の種 保など、避難が振道針を改善 し、その水準で配布町村が避難所 連絡できるように支援	● 避難所への報至テント設置や進 かい食事の提供、衛生的なトイレ などで災害関連死ゼロを目指す ● 動震診断・動震必修への助成を 抵充し、耐震化促進に取り組む		 ●災害発生時の子ども、狂産婦、 贈書者など災害例本への遊離誘導 について、実効性のある終密な対 素を策定 ●実日本大震災を請まえ、都営交 通の平期復旧や終夜運転など危機 管理体制を常に見直す 	全面的に見直す ●東京都と都内全自治体がデシタ ル会議でいつでもつなぐことがで	 大地震や来るべき人口減少社会を見越ス、住まいとしての超高層マンション建築を見直す トイレカー、キッチンカーを自治体連携で有効に使い、非常時の生活の質を保障する 	ンの耐震化推進 ●無電柱化を図ることで、災害時	●災害が起きても生き抜けるよう。まずは1週間分の災害傷器米を 用意 ●関勢トイレなど必要な帰蓄も充 実させる		津波、都市型水害など大規模自然災害対策の強化高筋管、関がい客など選難行動要支援者の個別避難計画の策定			防災
	■環状七号線地下河川の整備など て、避番化する台後や豪用災害へ 備える	●間の多様な力をまちづくりに活 かす「グリーンインフラ」の推進		神窓外苑両開発計画を中止し、 抜本的に見直す住民合意のない不要不急の道路 譲収は中止	高齢化の無限で和に乗り高ま りなどを請まえ、貨物事専用の荷 さばきスペースの設置や階段をは じめ、実情に応じた駐車場別の緩 和をきらに進めていく ● 羽田空港の新飛行ルートについ では、代替ルートの公表・決定が 形成的立作認識を求めていく ・変数度が開めの指揮に到けて早 物の確立化認識を求めていく ・変数度が無例の指揮に引けて、 ・変数度が無例の指揮に引けて、 ・変数度が無例の指揮に引けて、 ・変数度が無例の指揮に引けて、		住民の理解と合意を得た上で、時 代に即した大胆な廃止、見直しを 推進 ●都市基盤整備においては、利権	リーンインフラの整備や雨水ス マート化を推進	害対策の有効性を検証し、グリー ンインフラによる水害対策に取り 組む ●都市計画道路の新設より、下水	ンの耐限化推進 ●無電柱化を図ることで、災害時	会インフラの改善・修繕・更新を 行う		 道路、上下水道等の都市インフラの整備、管理強化による陥没事故の防止 			インフラ整備
健康・医療	● がんや昭知症の陽陽検査キット を配布し、早期発見や受診につな げることで働く世代も高齢者も、 世身者を含めすべての都長の健康 づくりをサポートする			万円引き下げ、18歳までの均等 割をゼロ円にする ●閉鎖している都立病院の病棟や	救急隊を増強するとともに、ビッ グデータなどICTを活用して、 効率的な救急対応を推進 ●救急隊の携帯端末の映像を活用 するなど、現場での応急手当実施 率向上を図る。救急相談センター		明確化し、地域医療との連携強化 を図る ●地域包括ケアシステムを請求 ス、医療、介護、細社の関係機関 との連携を一層推進	●医療・介援を成長産業と捉え、 AL DXL IoT. ビッグデータの技 特を物底活用した産学官連携での 取り組みを推進 ●国に実際はて医療従事者の負担 軽減策を実証するとともに、都民 への優核産業品の使用促進や予防 医療の強化により、医療費の端大 契制を図る		●都内医療機関に対する設備導入 や近口環境の整備への補助を行う ■オンラスイン診療に関する相談や 構入支援を行うサポート窓口を設 置することで、医療機関の円滑な 参入を図る	 ■国民健康保険料を引き下げ、国 民党担を辿らし、使えるお金を増 やす 		●都立病病等の独立行政法人化を 類面し都の直営に戻す ●蒸煙と小操の連携による病給者 在宅サービスの充実			健康・医療
福祉・介護	●少子高齢化に伴う子育てや介護 基盤の整備などを推進	 孤食で栄養薬の不安や方が一の 環の房子経経など特有の課題に対 応した支援を強化 都立起知症専門病院を中板とし て総合的な認知症対策を進めます 		 後期高絡者医療保険料の負担を 軽減する 介護、Р書者福祉、保育、学童 保育、児童養護施設など福祉労働 者の賃金を引き上げる 	のキャリアバス導入・宿舎借り上 げなど、継続的な処遇改善を図る		ン環境を整備	●シルバー人材センターを機能拡充 充 ・検弦高齢者の見守りにデジタル 技術を適用	く人の権利保障を	●介接事業者の経営を安定させる ため、東資補助制度を得入 ●介接機務および介接支援専門員 に対する配住支援予当を大幅に拡 充し、平均年収600万円の達成と 介接機制機の最低資金1500円を目 指す	都独自の支援などで、介援や保育士の給与を改善		 一人暮らし高齢者、認知底高齢 者への支援を充実 ・特別養護を入ホームなど入所施 級の地域内での整備促進 			福祉・介護

教育	 ● 給付型奨学金の拡大により若有の回処分所報を増やす ● 将来を支える技術機の育成・確保など、人争不足対策にもつなげる。 ● 少子高齢化に作う子育てや介護 	●人が興学金を備りている現状に 能力。都独自の給付型学金制収 を削設 ●特に不管役や発達剤が、の児童 の地間にあわせた内中品制度の別立 直しや、併開制収など複数の都立 高収にデャンスがある住組みの検 対	●今後、敦材質の実質機能化など を上載せい 妊娠・出版から子育 て、教育主で基本が良用を所等 制限ないて無像化する「子ども ペーシックサービス」の導入をめ ぎす ●「全ての子どもが実践を話せる 不知りまかせい。実践を明論とす る民間のネーティブ人材を活用し た実践教育を全公立小中学校で実 現	●中学校全学年での35人学級、 小学校での30人学級を中期に実 現 ●学校をのびのびできる場所にす るとともに、支援機の配置など不 登校対策を充実	予算を拡充	ため、公立、私立を問わず学校保 健安全法の遵守を徹底 ・教育委員会は教員や組織を守る	 ●都立高校を有名大学進学だけを 目的としない多様な個性と可能性 を停ばす場とするため、環能機等 なご特色あるカリキュラムの開発 と高等専門学校機能の拡充を図る 	度をつくる ●「行きたくなる学校」づくりと フルインクルーシブ教育の実現	に扱う場合のイベルを開かれ、 ・不登板の子供とちが安心して学 べる場を確保するため、フリース クールに対する認証制度を創設する	●教育や支援局、学校関係職員を 信職 ・帰藩や健等のある人、ケア ラー、ひとり観察庭の子など、誰 もが地域の学校に通え、普通学級 で学べるインクルーシブ教育を目 指す	●石原都改の教育方針「心の東京 ルール」を継承し、遊感・規範・ 公共心を育む教育を再構設	少人哲学級の接進予選保育特徴売の解消と育成内 報の充実		教育
出産・子育て	基盤の整備などを推進 ●保育、家事、置い事、整など子 育でサービスや、社会活動に参加	●教材費など隠れ教育費に対応する「018 サポート」の増額や「赤ちゃんファースト」の拡充 ●質の高い学童を認証する「認証 学童クラブ」の設置拡充など小1 の歴対策を強化		●出産育児一時金を都独自に増額 するとともに、妊婦健診の自己負 担を無料化するなど、妊娠・出産 にかかる費用の無料化を進める	て、子育で支援世界トップレベル を実現 ● 育児休暇の男女平等など、両親 が子育でや家事に積極的に取り組 むことができるジェンダー平等を 推進する ● LGB T当事者の同性婚の法制	予見し、区市や事業者の声を反映	・認可・認可外を問わずすべての 保育施設の運営状況と事故情報を 公開		 ● 0 1 8 サポートの給付額を現行 の1 人月額5000円から15000円に 増額 ●妊婦検診・産後ケア・新生児ス クリーニング検査を無料で受けら れるように取り組む 	● 「隠れ教育費」など子育でにかかる費用はすべて無償化		●出座、育児支援の強化、ひとり 頻家庭 国秘家庭への援助を充実 ●一時候育、病児・病後児保育な ど子育て支援の充実		出産・子育で
LGBTQ					● L G B T 当事者の同性物の法制 化の早期実現に取り組む。実現ま では、東京都版パートナーシップ 制度を充実・活用し、差別や不利 益の解消に取り組む		●性の多様性が尊重されると同時 に、そっとしておいてほしい当事 者にも寄り添う東京を目指し、 ジェンダー平等と多様性の尊重に 取り組む	■同性カップルが生きやすい社会 のしくみをつくる●人権とジェンダーの視点で包括 的性教育をすすめる	●性的指向、ジェンダーアイデン ティティの多様性について、すべ ての関展が自然に受け入れられる 共生社会の実現			●女性や性的マイノリティ、障が い者、外国人居住者などの支援を 行う市民団体と積極的に協働		LGBTQ
産業	●物価上昇を超える賃上げを実施 する中小企業を支援し、大企業と の賃金差をなくす				●再生可能エネルギーの導入拡大 のため、住宅用大環光労働投機の 導入から廃棄までのライブサイク ル全体を踏まえた設置を促進する	業およびデジタル推進事業につい ては、一旦立ち止まり、都民生活 の再建を最優先課題と位置づける	せ、都市間競争を勝ち抜く国際ス タンダードの金融市場を整備する ●都が保有する遊休施段を開放 し、スタートアップ支援を強化す ることで、ユニコーン企業を育	 ● 給食物場野菜得入や標高速摂に よる地産地消をすすめ、都市農業 を守る 		資本会1億円以上など証大手企業の法人都民税・法人事業税の引き上げ(超過課税)		● 創業、企業支援の充実による商工業の活性化と採用の存態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		産業
雇用・働き方	● 原正機の正規化や、リスキリン グの支援により、収入や生活の安 支を開る			●都の会計年度任用職員の雇用の 安定化をすすめ、継続して必要な 仕事は正規にする		た公労使のバランスを反映させる とともに、女性委員のさらなる増 加を推進 ●労働委員会では、労働組合への	●社会人の学び高しと雇用が流動 化定差のため、資格の環境が出や実 変更化大学でのリント書店、 企業へのリスキリンプ等時間報イ ンセンディブ特号、シニア福用版 充などを総合例に推進	● 男女員会格基の施正と無時間労 動の原因して、母子間帯や高齢女 性の問題をなく写 子育て世代中高齢女が動きやす い「ご近所献的」をすすめる	●ひとり親でも子育てと仕事の間 立ができるよう定数な動物体制 育児体業制の登録金をひ、長時 間労働をさせない根準の腺成に向 けた取組を推進	 申請予理解、介護を抱えていたり、ひとり取ばくて参っても、 カンとうな性事が提出であっても、 カントラを持ち込むとからできない。 カジャン・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット		●エッセンシャルワーカー、非正 配公務員(会計年度任用職員)の 地温改善 ●最低資金の時前1500円実現にひ け、中小企業への支援の死実		羅用 - 働き方
報光	■羽田空港の機能強化や東京港コ ンテナふ頭の両編・盤備を進める		●機能するインパウンド(助日観 光常)の観聴を都民に選売するため、衛泊税を見直す。インパウンドがよく使う1万5000円を超えるホテルで電泊税を支払料金に応じて引生上げ、1万5000円以下のホテルは余税に、その税収を活用し、ホテルや観光地などで割安な「都民価格」の導入をめざす			き渡る事業とする ●新規恒久施設の大会後の運営に	●地域に限付いた法人によるプロ モーションを支援し、各地域の親 光資源の魅力を最大限引き出す ●臨海部への総合型リソート (IR) 誘致の可能性を模索		■関係会議や表示会を積極的に終 致し、観光客やビジネス関係者の 誘致を進める ●電泊費14999円未満では200 円、15000 円~49999 円では 500円、5000の 阿比上では1000 円の電路税とすることで約400億 円の職と登様化、インパウンド 観光客にも受益と負担の公平なパ ランスを図る		●都内滞在の外国人観光客にイン パウンド科金を考えし、オーバー ツーリズム対策と観光財源を確保 外国人の不法滞在・減労・犯罪 に対する監視体制を強化し、都民 の安全と治安を最優先に			観光
交通	●外環遊など道路ネットワーク、 新路線など新たな鉄道ネットワークの充実を進める ●羽田忠徳の機能強化や東京港コ ンテナぶ頭の再編・整備を進める	 「地域公共交通の基本方針」の 会和8年の公訂で、地域的性に応じ ため要な時間あたり本数を明記 ●特に運転手不足が深刻な島しょ や多摩地域での社会実務を加速さ せると共に、民間と連携した技術 革新を進め、都内各地での自動運 転技術の実用化を進める 		解消のための制度を削減するとと もに、支援を抜本的に強化 ●コミュニティバス、デマンド交 通の運行経費に対する補助制度に ついて、補助期間の上限をなく	● 薄転手不足による路線/(スの減 使・廃止の解氷に向けて、遷転手 確保や地域公共交通への支援を充 実する ● 鉄道駅へのホームドア設置を前 倒して促進し安全槽や転傷感知装 置の設置を支援する	●都営交通事業における適正な人 員管理を行う ●都電荒川線の「さくらトラム」 要称は浸透していないため、周辺 住民に親しまれた「都電」の名称 を守るため速やかに中止	●都営地下鉄の民営化で効率的な 電営とサービスレベル向上を実現 ●デジタル技術を活用した公共交 通の利用分散化や新たなモビリ ディの導入促進 ● 80m以上の広さを持つ子育て世	●公共交通の空白地域の解消は、 採算性だけでなく福祉的現点で自 治体を支援する ●歩いて目的地に行けるウォーカ ブルシティの発想でまちづくりを すすめる	適不便地域の解消に努める ●多摩都市モノレールの上北台駅	●羽田笠港に関する板空飛行など 危険な飛行ルート見直しを都議会 から接雷		● 羽田空港の機能強化による住宅 密集地上室の飛行ルートの中止 ●公共交通機関の充実による都民 のアクセス権の拡大		交通
作曲の	●中小企業が行う従業員の住居手 当の支給など、可処分所得を増や す取り組みを強力に進押しする ・経構位金の一様を、適用をサ ボートし、将来の修繕や建て替え への個えを進める			●住宅国制型帯や子育で世帯、若 者や高齢者、シングルと性などへ の家賃、住宅費補助制度を創設する ●ファミリー世帯など中堅所得者 間のけのを確求と公共住宅の大規模 供給をすすめる	助制度を新たにつくる ・子育て世代などが手頃な価格で 住むことができる(アフォーダブ	市整備局と一本化し、効率的かつ 一元的な体制に戻す ●都営住宅は約7 割が高齢者で占 められ、同一世帯の長期居住が続 く現状を請まえ、日本人若年世帯 等も入居可能とし、住宅政策の公 平性を確保	帯向け住宅開発に対して、容積率 緩和・税制優遇・固定資産税の負 担軽減という3点セットで市場メカ 二ズムを活用した良質な住宅供給	家賃補助で、若者や単身高齢者向 け住宅の確保を ●エコ住宅による自家発電を広 げ、環境にも家計にもやさしい住	の上乗せや、10年を超えて居住用 物件を所有する者への軽減措置を 図る	●公置住宅を借の50万戸館に増やす すのでき事・空き部屋の活用施減を すすめ、享貨補助を拡充して「住 よいは権利!」を機底	 新設住宅への太陽光パネル設置 表別化本例を加索 	 新者、生活阻制者への住居費補助制度など「往まいは人権」施策の充実 		住まい
多摩・島嶼振興	●多摩モノレールの延伸、中央線 の潜々線化に取り組む ●子育で環境、医療を元実するな ど、多摩地域をもっとすみやすい エリアにする			早の根で住民と結びつく日本共産 のの物体を、全際物域がG.A.F.E	●多摩の森林について、間伐・枝 打ちなどを推進するとともに、多 原産材の活用促進策を使いやすく 改善する	・財政を主化のためのインセン ティブを指なわない場(取録)を検 対しつつ、特別の参照に耳を 傾け、一方的、恋意的なな付基庫 の変更を慎み、三多摩悶の格差 正に努める ●多摩を対活用は水道が実材・気 球林対策心連動し、民間、ペン チャー企業と連携した新戦略のも と販路解析を支援	部など都内の二拠点居住を推進 ●多摩地域への移住を促進するた		●今後改定が予定されている多摩 振興計画の取根を着実に進めると ともに、地域特性に合わせた指揮 想への歌組におりて必要な財政支援 ・東京都陰島振興計画について、 伊豆諸島と本土をつなく交通イン フラ整備や情報潜信基盤を整備する ● 歌越のスポーツクラブ等がほと			 保健所設置数、子ども医療費無料化、公共交割等など三多摩格差の是正 市町村総合交付金増額による地域対数格差解消 		多摩,最級振興
文化・芸術・スポーツ	●江戸・東京の歴史や文化を、世 界遺在として村来へ継承する						●コミックマーケット等の開催を 支援し、日本文化を世界に発信する ・受益して東京の魅力を思める ・民間主導の世界的スポーツイベ ントの都心開催	制度をつくる	●地域ルグページクラク寺がはた んどないエリアでの学校スポーツ の地域化のためには、満18歳以上 の学生を含む指導者(教養寺)の 権保等の負担軽減にも取り組む ・学校と地域が協働・融合した形 での地域におけるスポーツ環境整 偏の支援					文化・芸術・スポーツ

環境・エネルギー	進	i さ対策、学校や公園の日陰化	 ●石原火力と原子力発電からの推選 ●火力発電を延命させる水素利用の中止 	●みどり本に加え、国際的に使わ れている際は耐楽事を指標として 計画的な向上に取り限むなど、20 年後に東方がラジアで最も美しく 心地よいカーテンシティとなるよう。 他路側を立派に育て、都市の ・地生可能エルギーの導入拡大 のため、住宅用太陽光発電段側の 導入から映車までのライフサイク ル金件を指来たり配金を促進	義務化条例改正は直ちに撤回 ●都氏の財産権を守るため、太陽 光パネル設置に推画権があること を事業者だけでなく東京都自ら都 民に周知徹底	● 形区単位での環境マネジメント の制度がセプエリティストリクトの ・ 両生可能エネルギーの態度が30 で変形から影響を必然成功機 ・	多様な電源構成	・樹木の技績を止め、都市の様化をすすめる	●原発ゼロ社会をめざし、再生可 版工ネルギーの導入を促進 ・希望着への行気の接触。水や 土壌など咀鳴影響調査の実施		環境・エネルギー
組織・人材マネジメント					 職員の人件費を適切に削減・圧縮し、各種手当も継続的に見直す 服務事故等に対して迅速かつ販格に対応し、公務員の倫理と責任を徹底 						組織・人材マネジメント
詳細版マニフェストURL						https://tokyo- ishin.jp/tokyoishin8saku2025					詳細版マニフェストURL